

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,912,044	3,042,233	13,999,083
経常損失(△)(千円)	△362,304	△79,851	△679,804
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△301,944	△133,982	△820,683
純資産額(千円)	25,922,329	25,131,835	25,359,972
総資産額(千円)	29,964,245	30,735,823	30,600,466
1株当たり純資産額(円)	1,705.82	1,653.80	1,668.82
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	△19.87	△8.82	△54.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	86.5	81.8	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	973,051	508,925	1,978,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△47,267	316,387	△641,262
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△111,036	△108,297	△218,961
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,734,197	7,754,507	7,040,749
従業員数(人)	567	532	523

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	532	(90)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	468	(85)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,374,234	—
検査計測機器 (千円)	2,057,627	—
産業機器 (千円)	451,115	—
報告セグメント計 (千円)	3,882,976	—
その他 (千円)	393,950	—
合計 (千円)	4,276,926	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,129,907	—	376,278	—
検査計測機器 (千円)	1,988,531	—	7,344,107	—
産業機器 (千円)	408,807	—	164,280	—
報告セグメント計 (千円)	3,527,247	—	7,884,665	—
その他 (千円)	655,547	—	148,110	—
合計 (千円)	4,182,795	—	8,032,775	—

(注) セグメント間の取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,385,796	—
検査計測機器 (千円)	640,981	—
産業機器 (千円)	383,575	—
報告セグメント計 (千円)	2,410,354	—
その他 (千円)	631,878	—
合計 (千円)	3,042,233	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	1,059,561	36.4	1,185,857	39.0
凸版印刷株式会社	518,108	17.8	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間の凸版印刷株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア圏の新興国の経済成長などを背景に回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する金融不安の懸念にともない株安、円高傾向が強まるとともに、引き続き雇用情勢は厳しく、ゆるやかなデフレ基調は続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」をスローガンとし、中期経営計画に掲げる「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」、「グローバル化への対応」を進めるべく、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、新エネルギー関連分野向けの積極的な営業活動と新規事業開発部門の組織体制の変更、中国向け需要を取込むための営業体制の拡充などの施策を行ってまいりました。

この結果、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準変更の影響はあったものの、国内オフィス家具需要が底打ちから持ち直し傾向に推移したこと、産業機器セグメントが関係する電磁アクチュエータ等の需要が大きく持ち直したこと等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,042百万円で、前年同四半期比130百万円(4.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、業務プロセスの見直しや経費の見直しによる固定費の削減などの合理化を進めた結果、営業損失は91百万円（前年同四半期は営業損失409百万円）、経常損失は79百万円（前年同四半期は経常損失362百万円）、四半期純損失は133百万円（前年同四半期は四半期純損失301百万円）と一定の改善はされたものの、引き続き損失を計上することとなりました。

なお、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が1,305百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ507百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分の変更を行っているため、セグメント業績の前年同四半期との比較分析は行っておりません。

①住生活関連機器

当セグメントにおきましては、オフィス家具需要は前連結会計年度における大幅な下落から、当四半期は若干の持ち直し基調に推移いたしましたが、価格競争は依然として継続し、また、材料価格も上昇しており、事業を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境下、当セグメントにおいては製品製造ライン等生産体制・人員体制の見直し、抜本的な経費削減等、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,385百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

②検査計測機器

当セグメントにおきましては、液晶テレビ需要の拡大等に合わせ液晶パネル製造設備投資は堅調に推移し、当社液晶検査装置の納入も増加いたしました。このような環境下、当セグメントにおいては引き続き業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行うとともに、太陽電池製造プロセス向け等液晶以外の分野にお

ける検査装置の積極的な営業、開発活動を行ってまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間より、収益の計上基準を変更したことの影響により当四半期に計上した売上高は低調に推移し、その結果、当セグメントの売上高は640百万円、セグメント損失は195百万円となりました。

③産業機器

当セグメントにおきましては、金融機器・織機・半導体関連機器向けの電磁アクチュエータ需要は改善基調に推移し、それに伴い販売も堅調な動きとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は383百万円、セグメント利益は100百万円となりました。

④その他

その他の区分の売上高は631百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,754百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比464百万円、47.7%減少の508百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額が前年同四半期の1,495百万円の減少から当四半期は107百万円の増加と前年同四半期比で1,602百万円の収入増となったものの、売上債権の減少額が前年同四半期の2,632百万円から当四半期は1,238百万円と前年同四半期比で1,394百万円の収入減となるとともに、たな卸資産の増減額が前年同四半期の197百万円の減少から当四半期は1,124百万円の増加と前年同四半期比で1,321百万円の支出増となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期比363百万円増加の316百万円となりました。これは主に、当四半期は前年同四半期に発生しなかった有価証券の取得による支出102百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期の100百万円から当四半期は1百万円と前年同四半期比で98百万円の支出減となるとともに、前年同四半期に発生しなかった投資有価証券の売却及び償還による収入が376百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前年同四半期比2百万円、2.5%減少の108百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前年同四半期の34百万円から当四半期は30百万円と前年同四半期比で4百万円の支出減となったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,600	151,946	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,946	—

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	—	524,600	3.33
計	—	524,600	—	524,600	3.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	620	620	580
最低（円）	545	553	482

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部管掌	常務取締役	経理部、人事部、ネットワーク部管掌	大原 明夫	平成22年7月1日
取締役	新事業開発部長	取締役	エレクトロニクス部門画像営業部長	久留島 馨	平成22年7月1日
取締役	ユニット部門、健康福祉部門管掌	取締役	ヘルスケア・ユニット部門、企画室管掌	臼井 俊行	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,302,507	7,670,749
受取手形及び売掛金	7,698,095	8,936,067
有価証券	152,138	150,876
商品及び製品	346,364	316,529
仕掛品	2,991,169	1,902,098
原材料及び貯蔵品	518,109	511,945
その他	345,361	374,087
貸倒引当金	△6,227	△5,670
流動資産合計	20,347,517	19,856,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,385,499	※1 1,411,719
機械装置及び運搬具（純額）	※1 639,279	※1 677,686
土地	4,229,739	4,229,739
その他（純額）	※1 249,411	※1 242,324
有形固定資産合計	6,503,929	6,561,470
無形固定資産	122,792	117,643
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009,826	3,311,830
その他	980,496	981,528
貸倒引当金	△228,738	△228,689
投資その他の資産合計	3,761,584	4,064,669
固定資産合計	10,388,305	10,743,782
資産合計	30,735,823	30,600,466

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,441	3,256,958
未払法人税等	10,770	27,526
前受金	521,264	—
賞与引当金	85,606	165,942
受注損失引当金	155,819	147,383
その他	730,529	853,936
流動負債合計	4,868,432	4,451,747
固定負債		
長期借入金	150,000	180,000
退職給付引当金	421,835	437,620
役員退職慰労引当金	132,170	140,320
その他	31,550	30,805
固定負債合計	735,555	788,746
負債合計	5,603,987	5,240,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,089,427	21,299,391
自己株式	△272,388	△272,366
株主資本合計	25,188,356	25,398,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,092	△14,937
為替換算調整勘定	△20,427	△23,433
評価・換算差額等合計	△56,520	△38,370
純資産合計	25,131,835	25,359,972
負債純資産合計	30,735,823	30,600,466

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,912,044	3,042,233
売上原価	2,841,039	2,619,229
売上総利益	71,004	423,004
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	132,800	140,604
賞与引当金繰入額	7,043	13,983
退職給付費用	9,615	9,517
貸倒引当金繰入額	—	599
役員退職慰労引当金繰入額	2,935	2,730
その他	328,331	346,684
販売費及び一般管理費合計	480,726	514,120
営業損失(△)	△409,721	△91,115
営業外収益		
受取利息	7,615	6,960
受取配当金	8,119	8,685
助成金収入	※1 33,290	※1 5,967
その他	4,086	5,240
営業外収益合計	53,112	26,853
営業外費用		
支払利息	1,661	1,229
為替差損	—	9,026
コミットメントフィー	—	2,702
その他	※2 4,033	2,630
営業外費用合計	5,695	15,588
経常損失(△)	△362,304	△79,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	83,218	—
投資有価証券売却益	—	7,406
その他	18	—
特別利益合計	83,237	7,406
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,999
事業整理損失引当金繰入額	29,245	—
特別損失合計	29,245	2,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△308,312	△75,444
法人税、住民税及び事業税	10,967	11,622
法人税等調整額	△17,335	46,915
法人税等合計	△6,367	58,538
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△133,982
四半期純損失(△)	△301,944	△133,982

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△308,312	△75,444
減価償却費	122,017	104,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83,218	599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,243	△80,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,084	△15,846
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,935	△8,150
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	29,211	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,435
受取利息及び受取配当金	△15,735	△15,646
支払利息	1,661	1,229
売上債権の増減額 (△は増加)	2,632,465	1,238,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197,128	△1,124,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,495,598	107,264
前受金の増減額 (△は減少)	—	497,653
その他	△40,505	△116,655
小計	976,721	521,696
利息及び配当金の受取額	13,920	12,265
利息の支払額	△1,673	△2,037
法人税等の支払額	△15,917	△22,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,051	508,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△86,000
定期預金の払戻による収入	198,176	168,000
有価証券の取得による支出	—	△102,338
有形固定資産の取得による支出	△26,770	△29,908
有形固定資産の売却による収入	112	—
投資有価証券の取得による支出	△100,528	△1,578
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	376,822
その他	△18,257	△8,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,267	316,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△21
リース債務の返済による支出	△1,054	△2,293
配当金の支払額	△75,981	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,036	△108,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	△3,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815,840	713,757
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,357	7,040,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,734,197	※1 7,754,507

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。 (2) 収益の計上基準の変更 当社グループは、これまで当社グループが製造する検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。 この変更は、検査計測装置の大型化、高度化等が進み、搬入から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の計上基準をより客観性、確実性のある基準とするために行うものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が1,305,055千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ507,250千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は61,448千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,813千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は3,624千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,048,484千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,964,782千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 雇用調整助成金による収入であります。 ※2 営業外費用のうち主なものは「障害者の雇用の促進 等に関する法律」に基づく障害者雇用納付金の支払 1,800千円であります。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 7,670,197 預入期間が3か月を超える定期預金 △936,000 現金及び現金同等物 6,734,197	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 8,302,507 預入期間が3か月を超える定期預金 △548,000 現金及び現金同等物 7,754,507

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至
平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,721,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 524,660株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	75,981	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,546,684	1,257,729	107,629	2,912,044	—	2,912,044
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	806	35	295,342	296,183	(296,183)	—
計	1,547,490	1,257,764	402,972	3,208,227	(296,183)	2,912,044
営業利益又は営業損失(△)	△97,548	△316,094	26,065	△387,577	(22,143)	△409,721

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」の3つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,796	640,981	383,575	2,410,354	631,878	3,042,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	9,898	7	10,101	225,307	235,409
計	1,385,992	650,880	383,582	2,420,455	857,186	3,277,642
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	5,364	△195,993	100,486	△90,142	15,341	△74,801

（注）その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△90,142
「その他」の区分の利益	15,341
セグメント間取引消去	△16,314
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△91,115

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 1. （2）に記載のとおり、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「検査計測機器」セグメントの売上高が1,305,055千円減少し、セグメント損失が507,250千円増加しております。

6. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,653円80銭	1株当たり純資産額 1,668円82銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △19円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △8円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	△301,944	△133,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△301,944	△133,982
期中平均株式数(株)	15,196,380	15,196,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

2【その他】

平成22年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………75,981千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成22年6月9日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 4 日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡理一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井

利幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小松

聡

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.（2）に記載のとおり、会社はこれまで検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としていたが、当第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第58期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。